

“MIRAI 2030”と「中期経営計画 2027」の進捗

当社グループは経営ビジョン“MIRAI 2030”の実現に向けて、超長期ビジョンで定めた5つのマテリアリティ(重要課題)に注力しつつ、環境・社会価値の向上と企業価値(経済価値)の向上を両立させていきます。また、同ビジョン実現に向けた最初の3年間で飛躍のための土台づくりの期間と位置づけ、2025年度より「中期経営計画 2027」をスタートさせています。

Century2025 Phase 3

2024年度実績

売上 2,531億円 営業利益 219億円
ROE 16.3% 従業員数 2,653名

経営ビジョン “MIRAI 2030” ～人に快適を。地球に最適を。～ 中期経営計画 2027

目標と実績

2025年度 実績

2027年度 目標

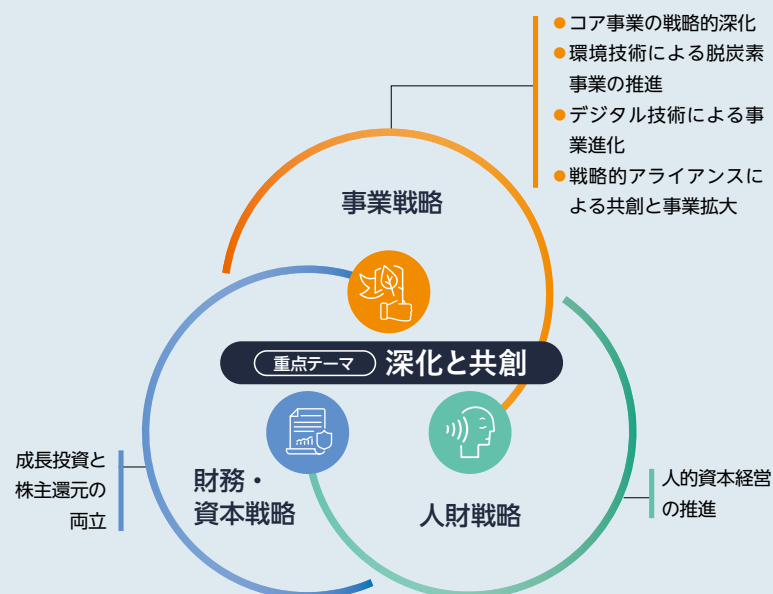
売上高	2,546億円	3,000億円
営業利益(率)	279億円(11.0%)	300億円(10.0%)
ROE*	18.6%	16.0%以上
従業員数	2,705名	2,900名
DOE	8.8%	5.0%以上

※ROEは政策保有株式の売却益除く

重点テーマ「深化と共創」と3つの重点戦略

「中期経営計画 2027」では、重点テーマとして「深化と共創」を掲げています。総合エンジニアリング企業である当社が持つさまざまな技術を磨き続け、施工の効率化・省人化・省力化を進めるなど、既存事業を「深化」させていきます。一方、協力会社をはじめとする多くのパートナーと「共創」し、ステークホルダーの皆さまとの共存共栄を目指す計画です。重点テーマの実現に向けては、3つの重点戦略「事業戦略」「財務・資本戦略」「人財戦略」に基づく施策を着実に実行し、2027年度目標の達成を目指します。

経営ビジョン&中期経営計画2027
<https://www.sanki.co.jp/ir/mid-term/>



〔重点戦略〕 事業戦略 の進捗

1. 豊富な工事量に対応する施工体制確保のため、フロントローディングの推進や生産性向上に向けた技術開発が進展
2. ポートフォリオ戦略の深化や成長領域への展開に向けたM&A投資を実行

コア事業の戦略的深化

- 2025年度は都市再開発、半導体、データセンター関連など注力分野での大型工事を受注、2026年度も半導体関連などの大型工事受注を目指す
- 施工体制強化に向けて2025年4月にエンジニアリング推進本部を発足、同本部を中心に各支社支店の専門部署にてフロントローディングを推進

環境技術による脱炭素事業の推進

- 設備工事会社では唯一、4年連続でCDP*より気候変動Aリスト(最高評価)に選定
- 最大40%の消費電力削減を実現可能な省エネコントローラ「ECO-STAR®」を開発

※ロンドンに本部を置く国際環境NGO。同団体の情報開示と評価プロセスは、企業の環境報告のグローバルスタンダードとして認知されている

デジタル技術による事業進化

- 3Dモデル作成時間の最大90%を削減可能なソフトウェア「S-TRANDIM™」を開発
- 高所作業時間の最大50%を削減可能なフレキシブルダクト施工支援ロボットを開発

戦略的アライアンスによる共創と事業拡大、2件のM&A投資を実行

- 廃棄物処理施設の施工等を手掛ける邦英商興株式会社の全株式を取得
- マレーシアを拠点に半導体やデータセンター関連の電気・通信設備工事を手掛けるES Matrix社の株式40%を取得する株式譲渡契約を締結



〔重点戦略〕 人財戦略 の進捗

人財の獲得

- インターンシップの拡充や採用チャネルの拡大に加え、奨学金代理返還制度の導入など採用強化に取り組み、2026年4月は107名の新卒社員が入社

人財の成長・育成／人財の維持

- “働き続けたい職場環境”の実現に向けて2026年4月より人事制度を改正。従業員の成長・働きがい・安心を制度面から支える
- 2025年度のエンゲージメントスコア*が前期から2.9ポイント向上し56.9となる

人事制度改正の5つの柱

1. 給与水準の引き上げ
2. 専門職の処遇改善
3. シニア人財の活躍推進
4. 経験年数にとらわれない昇格制度
5. 転勤者の処遇改善

※会社の目指す姿や方向性に対する従業員の理解・共感の度合いを図る偏差値(標準スコア50.0)、当社は2027年度に57.0を目標にしている

マテリアリティ

- 脱炭素社会への貢献 → P. 48
- 新たな社会価値の創造 → P. 53

- 働く仲間の幸福の追求 → P. 58
- 安定した収益と基盤の強化 → P. 64
- P. 70

- エンジニアリングを活かした快適環境の構築 → P. 34



[重点戦略]
財務・
資本戦略
の進捗

- ROEは目標を超過する水準を達成、創出した利益は次世代に向けた投資と株主還元へ活用
- 政策保有株式の縮減方針に基づく保有株式の売却とお取引先のパートナーシップ強化に向けた支払条件改善を実施
- 業績が好調に推移する中で市場の期待(＝株主資本コスト)も上昇、引き続きエクイティスプレッドの拡大を意識した持続的なROE成長を目指す

成長投資戦略

- ・計画初年度は66億円の進捗にとどまるが、M&A投資、人的投資を中心に進捗
- ・M&A投資含む投資候補案件を積み増し中、検討進捗に伴い、成長投資が実現していく見通し

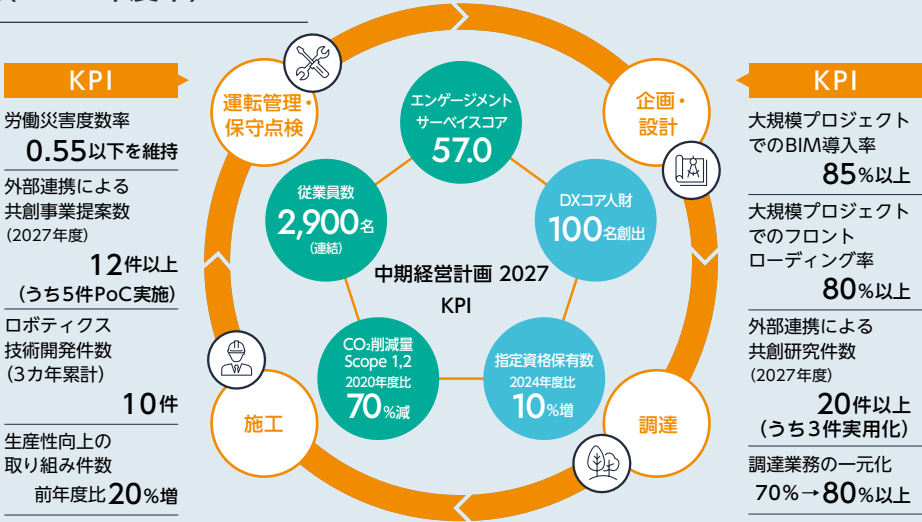
2025年度
次世代に向けた投資額 約 **66** 億円

2025年度～2027年度 成長投資計画 **500** 億円

➡ P. 16-19 最高財務責任者メッセージ

企業価値向上に向けた指標(2027年度末)

当社グループの持続的成長の実現に向けて、マテリアリティと連動した新たなKPIを設定するとともに、当該KPIに基づく進捗のモニタリングを通じて、PDCAサイクルを着実に運用していきます。これにより、継続的な改善と実効性の向上を図り、さらなる企業価値の向上を目指します。



KPI
労働災害発生率
0.55以下を維持

外部連携による
共創事業提案数
(2027年度)

12件以上
(うち5件PoC実施)

ロボティクス
技術開発件数
(3カ年累計)

10件

生産性向上の
取り組み件数
前年度比**20%増**

KPI

大規模プロジェクト
でのBIM導入率
85%以上

大規模プロジェクト
でのフロント
ローディング率
80%以上

外部連携による
共創研究件数
(2027年度)

20件以上
(うち3件実用化)

調達業務の一元化
70%→**80%以上**

評価の基準達成度 ◎：期待以上 ○：期待どおり △：やや不十分 ×：不十分

企業価値向上に向けた指標 (KPI)	狙いと背景	2025年度実績	関連するマテリアリティ	評価
CO2削減量Scope1,2 : 2020年度比70%減	脱炭素社会の実現に向けた社会的責任の遂行と環境価値の創出	53%減		○
従業員数 : 2,900名	事業成長を支える人的リソースの確保と、組織の新陳代謝の促進	2,705名		○
エンゲージメントサーベイスコア : 57.0*	「選ばれ続ける会社」の実現と、組織の実行力最大化	56.9		○
DXコア人材 : 100名創出/年*	DX戦略の推進において中核的役割を担う人材の育成	全社62名/100名		△
指定資格保有数 : 2024年度対比10%増*	技術力・施工品質の担保および経営基盤(入札参加資格等)の強化	全社 : 3,250資格 →3,297資格(1.2%増)		△
労働災害発生率 : 0.55以下を維持*	「安全第一」の徹底による、誰もが安心して働ける職場環境の確保	0.46(全社)		◎
ロボティクス技術開発件数 : 10件(3カ年累計)*	現場の省人化・省力化による生産性向上と労働力不足への対応	建築 : 1件(検証1件) 環境 : 0件/機械 : 2件		○
生産性向上の取り組み件数 : 前年度比20%増	デジタル技術活用を含む全社的な生産性向上と、改善ナレッジの共有・横展開による組織力強化	2024年度下期 1,140件応募 (前年同期比 +38件)【連結】 2025年度上期 985件応募 (前年同期比 ▲22件)【連結】 (年間0.7%増相当)		△
大規模プロジェクトでのBIM導入率 : 85%以上*	フロントローディングによる施工業務の最適化と生産性向上	87.1%		◎
大規模プロジェクトでのフロントローディング率 : 80%以上*	着工前の課題解決による、手戻り防止と業務効率化	74.1%		○
外部連携による共創研究件数 : 20件以上(うち3件実用化)	オープンイノベーションによる技術開発の加速と新価値創造	全社32件 (R&D 17件・建築 10件・ 環境 5件・機械 0件)		○
外部連携による共創事業提案数 : 12件以上(うち5件PoC実施)	「地球MIRAIプロジェクト」等を起点とした新規事業の創出と収益の柱の多角化	0件		×
調達業務の一元化 : 80%以上*	スケールメリットを活かしたコストダウンとサプライチェーンリスクの低減	82.9%		◎

※単体目標

MIRAI PROJECT

Topic | Just In Time配送を実現する「建設資機材配送システム」

当社は成長投資戦略のもと新たな技術探索や事業開拓に向けた「地球MIRAIプロジェクト」を推進しており、その一環として中間倉庫を活用し都市部現場作業の効率化の実証実験を進めています。高層ビル建設現場では、資材搬入や工程の過密化が作業効率を下げる原因になっています。本プロジェクトは、大手物流パートナーと連携し、中間倉庫に部材を一時集約したうえで「必要なものを、必要なときに、必要な場所へ」届ける配送システムの構築を目指すものです。2026年3月、システムの要となる中間倉庫を首都圏に開設し、建設現場への計画搬入を開始。複数サプライヤーから個別納品されていた部材を倉庫で集約・仕分けし、専用台車による計画配送へ切り替えることで搬入混雑の平準化を図っています。今後は実証で得た知見をもとに複数現場に展開し、現場物流の新たなモデルの確立を目指します。

サプライチェーンマップ



地球MIRAIプロジェクト

未来へ2050 Eco-Sphere®

未来創造プロジェクト「未来へ2050 Eco-Sphere®」は、「中期経営計画 2027」に掲げる「深化と共創」の重点テーマを具現化し、持続可能な未来社会の実現に向けた道筋を示すことを目的に、2025年6月に開始しました。今後、第3期「地球MIRAIプロジェクト」とも連携し、具体的な取り組みを進めていく計画です。

